令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-016
 担当 田中
 内線等 518

PDCA	事務事業名	乙川東小学校増築事業	部課等名	教育部 学校教育課 総務担当			
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (5) 安全・安心な学校づくりの推進 個別施策： ①校舎、体育館等の改修改築					
	根拠法令等	-					
	対象・目的	乙川東小学校の児童数増加に伴う教室不足に対応するため、普通教室3教室、トイレ等の増築工事を行い、教室不足を解消を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	現地調査や学校等との要望を踏まえた内容を基に、設計・積算・発注を行い、工事期間中は施工業者・学校との調整を図り、学校運営に支障をきたすことの無いよう工事監理を行い、計画とおり工事を完了する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		乙川東小学校増築設計業務委託			1	式	
		乙川東小学校増築工事			1	式	
		事業費			106,454	千円	
		人件費			277	千円	
		総事業費			106,731	千円	
	活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		事業進捗率（設計業務）	実績値			100	%
			目標値			100	
事業進捗率（増築工事）		実績値			100	%	
		目標値			100		
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ない				
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない			
	事業の評価・課題	B 単年度内で設計から工事完了まで行う余裕のないスケジュールの中、学校と調整をしっかりと行い、校舎を増築して教室不足の解消を図った。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	終了					
	令和3年度の目標	成果指標		目標値	単位		